

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第79期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451 8356(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 (東京都板橋区板橋2丁目65番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第3四半期連結 累計期間	第79期 第3四半期連結 累計期間	第78期
会計期間		自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 4月1日 至平成30年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成30年 3月31日
売上高	(千円)	11,945,275	11,858,755	15,285,541
経常利益	(千円)	256,742	241,246	159,446
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	139,509	31,820	59,452
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	159,944	15,800	76,418
純資産額	(千円)	4,243,810	4,215,965	4,160,259
総資産額	(千円)	13,607,970	13,121,211	12,517,916
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	8.24	1.87	3.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	30.21	30.82	32.15

回次		第78期 第3四半期連結 会計期間	第79期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日	自平成30年 10月1日 至平成30年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.67	5.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用環境の改善などを背景として景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中間の通商問題の長期化が世界経済に与える影響や、中国をはじめとする世界経済の減速への懸念は高まっており、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループの生産部門では、更なる効率化と省エネルギー化を促進するとともに、生産力向上を目指し設備の改善を持続的に行ってまいりました。一方、営業部門では、付加価値の高い製品を提供することで他社との差別化を図り、企業理念である「お客様の要望に+でお応えする」提案型営業を積極的に展開してまいりましたが、市場の縮小に加え受注競争の激化による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は118億58百万円（前年同期比0.7%減）となり、営業利益は2億34百万円（前年同期比7.2%減）、経常利益は2億41百万円（前年同期比6.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産の処分などにより31百万円（前年同期比77.1%減）となりました。

なお、当社グループは、印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門の美術印刷物は、当社の技術を活かした印刷物の受注が伸び堅調に推移しましたが、カタログ・パンフレット類の商業印刷は、各企業の印刷物の経費削減などにより受注が減少するなど、この部門全体の売上高は14億23百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙器は、化粧品メーカーや食品メーカーへの拡販が奏功し増加しましたが、包装紙・紙袋類は、百貨店や小売店向けの需要が停滞し減少となりました。また、ビジネスフォーム類も大幅な減少となり、この部門全体の売上高は64億72百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のタグ・ラベルは、堅調に推移しました。情報機器類におきましても省力化機器の提案営業による受注が増加したことなどにより、この部門全体の売上高は34億69百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、用紙販売が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は4億93百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億3百万円増加の131億21百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ10億38百万円増加の59億60百万円となりました。これは現金及び預金が5億27百万円、受取手形及び売掛金が3億94百万円、仕掛品が1億17百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ4億35百万円減少の71億60百万円となりました。これは機械装置及び運搬器具が2億17百万円、土地が1億48百万円、建物及び構築物が1億37百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億47百万円増加の89億5百万円となりました。これは短期借入金が2億97百万円減少したものの、長期借入金が4億46百万円、支払手形及び買掛金が3億44百万円増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ55百万円増加の42億15百万円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

(6) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当社連結子会社である旭ラベル株式会社は、平成30年6月29日開催の同社取締役会において、同社保有の土地、建物の売却を意思決定し、平成30年6月に売却いたしました。

会社名	事業部門等	事業所名 (所在地)	帳簿価額(千円)		
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	合計
旭ラベル株	情報機器及び サプライ品	園部工場 (京都府南丹市)	46,240	148,246 (1,751)	194,486

(注) 上記帳簿価額は平成30年3月31日現在の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,659,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,764,300	167,643	-
単元未満株式	普通株式 36,300	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	167,643	-

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
野崎印刷紙業株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,083,400	-	4,083,400	19.02
フェニックス電子株式会社	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,659,400	-	4,659,400	21.71

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	814,746	1,342,561
受取手形及び売掛金	1 2,855,238	1 3,249,637
商品及び製品	799,977	841,799
仕掛品	197,552	314,853
原材料	175,585	177,628
その他	90,147	48,562
貸倒引当金	10,918	14,043
流動資産合計	4,922,329	5,960,999
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,131,065	1,993,813
機械装置及び運搬具(純額)	2,505,460	2,288,292
土地	2,147,596	1,999,349
建設仮勘定	19,857	108,783
その他(純額)	200,547	207,845
有形固定資産合計	7,004,527	6,598,084
無形固定資産		
無形固定資産	27,314	20,466
投資その他の資産		
投資有価証券	302,594	265,679
繰延税金資産	134,216	136,482
その他	126,933	141,856
貸倒引当金	-	2,357
投資その他の資産合計	563,744	541,660
固定資産合計	7,595,586	7,160,211
資産合計	12,517,916	13,121,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263,040	1,607,271
電子記録債務	3,028,069	3,110,374
短期借入金	1,468,750	1,171,500
未払法人税等	28,209	34,182
賞与引当金	116,349	43,375
P C B 処理引当金	341	-
その他	508,695	559,727
流動負債合計	6,413,456	6,526,430
固定負債		
長期借入金	1,597,500	2,043,500
役員退職慰労引当金	7,081	-
退職給付に係る負債	4,821	5,146
長期末払金	265,036	263,127
その他	69,760	67,041
固定負債合計	1,944,200	2,378,815
負債合計	8,357,657	8,905,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	814,404	805,138
利益剰余金	2,612,353	2,593,771
自己株式	1,047,974	975,821
株主資本合計	3,949,629	3,993,934
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,443	50,309
その他の包括利益累計額合計	75,443	50,309
非支配株主持分	135,187	171,721
純資産合計	4,160,259	4,215,965
負債純資産合計	12,517,916	13,121,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	11,945,275	11,858,755
売上原価	9,986,730	9,899,035
売上総利益	1,958,545	1,959,720
販売費及び一般管理費	1,705,722	1,725,308
営業利益	252,822	234,412
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,867	4,079
不動産賃貸料	3,465	3,378
その他	9,610	9,512
営業外収益合計	16,943	16,969
営業外費用		
支払利息	9,728	7,402
手形売却損	1,732	1,839
その他	1,562	893
営業外費用合計	13,023	10,135
経常利益	256,742	241,246
特別利益		
固定資産売却益	99	-
投資有価証券売却益	-	138
特別利益合計	99	138
特別損失		
固定資産処分損	24,043	153,638
子会社の所有する親会社株式売却損	-	5,593
投資有価証券評価損	-	3,634
P C B 処理費用	125	-
特別損失合計	24,168	162,866
税金等調整前四半期純利益	232,673	78,518
法人税、住民税及び事業税	64,519	30,048
法人税等調整額	27,062	7,535
法人税等合計	91,581	37,584
四半期純利益	141,092	40,934
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,582	9,114
親会社株主に帰属する四半期純利益	139,509	31,820

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	141,092	40,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,852	25,133
その他の包括利益合計	18,852	25,133
四半期包括利益	159,944	15,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,361	6,686
非支配株主に係る四半期包括利益	1,582	9,114

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

上記により処理した金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	82,853千円	62,578千円
支払手形	16,775	18,582

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	535,210千円	543,967千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成29年3月31日	平成29年6月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月23日 取締役会	普通株式	52,130	3	平成30年3月31日	平成30年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益	8円24銭	1円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	139,509	31,820
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	139,509	31,820
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,914	17,008

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 隆 則 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。